

令和4年度 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)事業について

番号	事業の名称	担当課	事業の目的・概要	事業の内容・規模	事業費(円) 上段:申請額 下段():実績額	交付金(円) 上段:申請額 下段():実績額	重要業績評価指標(KPI)		令和4年度実績と評価				総合戦略推進会議の検証		市議会の検証
							指標項目	目標値単年 増加数	達成値単年 増加数(全体)	達成値単年 増加数(市)	左記の理由	市評価	評価	意見	意見
1	地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト [共同申請] [継続事業]	地域づくり課	1.今後見込まれる良質な雇用の場を支える人材の確保 2.県外からの人材を呼び込むための支援体制の充実 3.地域の特徴を活かした周遊型ワーケーション誘致の体制整備 4.農山漁村集落への移住促進とながさきSociety5.0の推進による地域課題の解決 上記施策を一体的に行うことで都市部からの地方回帰への流れを加速させる。	1.「ながさき移住サポートセンター」等による就職支援の強化 (1)ながさき移住サポートセンター負担金 688千円 2.農山漁村へのUターン促進集落における稼ぐ仕組みづくりと多様な人材の育成 23,961千円(うち、県負担:11,255千円、市負担:12,706千円) ・交付対象:市(ながさき漁業伝習所支所 構成:市町、漁協、漁業者)が実施する漁村集落における移住者等を対象とした半漁半X等の多様な働き方に向けた人材育成研修にかかる費用	24,722,000 (13,394,120)	12,361,000 (6,697,000)	県外から本県へのUターン者数 [県下市町合算]	2,400人 開始前 1,479人	1,876人	9人	コロナ禍による行動制限等も多少緩和され、移住者数は微増となった	C	C		
							第1次産業新規就業者数 (農林水産業) [県下市町合算]	841人 開始前 742人	821人	-8人	農業:1人、 林業:9人、 水産業:38人				
		「ながさき移住倶楽部」会員登録者数 [県下市町合算]					1,000人 開始前 2,393人	1,498人	-	県の登録制度 市の実績はなし。					
		持続可能な地域づくりに取り組む地域[団体]数 [県下市町合算]					38団体 開始前 88団体	14団体	0団体						
2	まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト [共同申請] [継続事業]	観光商工課	<まちの変化を生かした観光消費拡大及び雇用の創出による「しごと」と「ひと」の好循環の実現 長崎県では次のような「まちが変わる」大型プロジェクトが複数進行しており、離島地域では、平成29年度から「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」を活用し、古民家をリニューアルしたゲストハウスの開設、ワーケーションの推進等の様々な取組が進められている。 以上のような、これまでにない「まち」の大きな変化にあわせ、交流人口の拡大・地域の賑わい観光産業の雇用創出など「しごと」と「ひと」の好循環を作り出す。	佐賀県と連携した誘客促進負担金 186,000円	186,000 (186,000)	93,000 (93,000)	観光消費額 [県下市町合算]	48.08億円 開始前 3,778億円	831.53億円	10.00億円	新型コロナウイルス感染状況も緩み、人流が戻りつつあった。また、旅行支援制度の活用もあった。	A	A		
							観光客(宿泊)のリピーター率 [県下市町合算]	1.1% 開始前 58.6%	-6.60%	33.00%	「行ったことがないから来る観光客(団体ツアー)」が多数を占めた。しかしながら、9割の方が再訪意向ありと高評価を得た。				
							観光消費単価(宿泊客) [県下市町合算]	200円 開始前 31,921円	1,433円	1,820円	「お金を使う観光メニューが少なかった」との意見あり。なお、団体観光客の場合、シーカヤックなど対馬独自の観光コンテンツは実施しづらい状況である。				
3	水産県ながさきイノベーションプロジェクト [共同申請] [継続事業]	水産課	本プロジェクトでは革新的技術の実装に取り組む漁業者のチャレンジを推進し、変化に強く、持続可能なスマート水産業の実現と地域の活性化を目指す。 具体的には以下の施策を実施する。 1.漁業のスマート化・強靱化 2.持続可能なフードチェーンの確立	漁業のスマート化・強靱化 ・国庫事業を活用した漁具・漁労機器の導入促進につながる 定置網漁業経営体のモデル実証 6,222千円	6,222,000 (6,222,000)	3,111,000 (3,111,000)	技術革新等により生産性が向上した経営体数の割合 [県下市町合算]	3% 開始前 -	2%	0%	R3に事業を実施した1経営体において、水揚量の基準年比120%を目標としていたが、魚やイカの来遊量が少なく、基準年比86%の水揚量にとどまった。R4に事業を実施した3経営体については、来年度から効果検証を行うこととなる。	B	B		
							技術革新に取り組む経営体数 [県下市町合算]	20経営体 開始前 10経営体	20団体	3団体	当初は1経営体が事業実施予定であったが、8月の異常な急潮により漁具被害を受けた2経営体が追加で計画を策定し、計3経営体が事業を実施した。				
							代替フロン冷媒に移行した冷凍冷蔵施設の割合 [県下市町合算]	3.37% 開始前 42.42%	0.84%	-	持続可能な新水産業創造事業(浜の生産・流通・経営基盤強化対策)において、県費に交付金を充当しているもの。市の実績はなし。				
4	ながさきとの関わり創出プロジェクト [共同申請] [継続事業]	教育委員会 生涯学習課	(1)長崎のファンづくりと、長崎県とつながるきっかけづくり、交流機会の創出 長崎ファンの獲得のための情報発信 ・県が、市町が発信したい情報等について助言を行うほか、市町向けに広報業務に係る研修会等を実施することで市町の情報発信力の向上を図るとともに、県が市町から地域の情報を吸い上げる仕組みを構築し、県と市町が協力的なパブリシティ活動を実施することで、より多くの長崎ファンを獲得する。 長崎とつながる交流機会の創出と仕組みづくり ・本県と関わりを持ちたい都市部住民等に対し、農山漁村体験イベント等を実施する。	(1)文化芸術による地域ブランディング事業 万葉集に登場する「対馬の万葉和琴」を研究・復元することで、そのツールを活かし島内でのワークショップ(和琴の制作、対馬万葉をめぐる探訪)や演奏会・講演会などを展開していくことにより、地域独自の価値を創造するとともに、文化芸術の人材育成を図り、島外在住の方々が対馬市とのつながりを持つきっかけを作る。 ・地域実行委員会への補助金 342千円	1,000,000 (341,880)	500,000 (170,000)	新たに開きを持った地域外人数 共同申請市町合算	2,800人 開始前 -	-271人	3人	新型コロナウイルス感染症の行動制限を受け、開催予定であった事業の規模を縮小し実施したため。	C	C		
							継続的に長崎県内の地域活動への情報提供を受けとる人数 共同申請市町合算	100人 開始前 -	8,238人	-	県のLINEアカウントの登録者数 市の実績はなし。				
							マッチングによりワーケーションを実施する企業数 共同申請市町合算	3企業 開始前 -	3企業	0企業					

番号	事業の名称	担当課	事業の目的・概要	事業の内容・規模	事業費(円) 上段:申請額 下段():実績額	交付金(円) 上段:申請額 下段():実績額	重要業績評価指標(KPI)		令和4年度実績と評価				総合戦略推進会議の検証		市議会の検証
							指標項目	目標値単年 増加数	達成値単年 増加数(全体)	達成値単年 増加数(市)	左記の理由	市評価	評価	意見	意見
5	しまの産品生産・販売力拡大支援事業 【共同事業】 【継続事業】	水産課	<p>平成29年度に各市町は、それぞれ「しまの地域商社」を立ち上げ、各しまで生産拡大や商品開発を進め、産品の供給体制や一定の供給ロットを確保するとともに、マーケティングの実施や販路拡大に取り組んできた結果、首都圏を中心として一定の販路拡大が進んだ。一方で、これまでの取組みの結果、明らかになった課題を踏まえ、新たに以下の取組みを行っていく。</p> <p>○しまの事業者への集中支援によるプロダクトアウトからマーケットインへの転換 ○しまの地域商社の機能強化及び持続可能な運営体制の確立 ○しまの産品生産・販売力拡大の一体的な推進</p>	<p>しまの産品生産・販売力拡大支援事業補助金 8,400千円 生産力向上(HACCP講習会への参加、専門家を招いての社員研修) ・商品力強化(ふるさと納税産品の追加) ・物流拠点構築(島内産品仕入れ・配送体制の強化、直売店での取扱産品の拡充) ・販路開拓・拡大(営業等強化推進事業、ネット・SNS・サイト等による情報発信事業、バイヤー招聘、百貨店(デパート)等へ商品常設・フェア出店)</p> <p>しまの事業者等支援に係る県への負担金 4,928千円 ・産品の生産(製造)拡大支援、しまへの企業誘致活動 他</p> <p>未利用魚等流通促進支援 9,600千円 ・島内流通促進支援、商品開発・販売促進支援 等</p>	23,000,000 (22,928,000)	11,500,000 (11,464,000)	しまの地域商社の販売増加額 4離島合算	118,000千円 開始前 425,000千円	48,757千円	-1,030千円	島外百貨店や商談会等での販売・PRを行うことができたが、原料確保の目標値に届かなかったため、昨年度実績を下回る販売額となった。	C	C		
							地域商社等の支援により開発した新商品数 4離島合算	16商品 開始前 -	-37商品	-1商品	過年度に開発した商品の販売・PRに注力したため、新商品開発の実績は無しとなった。				
							地域商社等の支援により販売額が前年比120%を超えた事業者数 4離島合算	8事業者 開始前 -	15事業者	0事業者	需要のあった通販やEC販売での販売を強化したことで2事業者が前年度比で販売額が増加した。				
6	島づくり人材育成及び自動運転技術導入に係る大学連携プロジェクト 【市単独申請】 【継続事業】	しまの力創生課	<p>Society5.0や人口急減社会といった急激な社会変化に順応しながら、地方創生SDGsに向けたイノベーションやリーダーシップを発揮できる「実践型人材」の育成を、第1次総合戦略で推進してきた域学連携での大学ネットワークやESD(持続可能な地域の担い手づくり)の知見等を活かして強力に推進する。</p> <p>また、明治大学自動運転社会総合研究所及び、その他関係大学や企業等と連携し、自動運転バスの実装に向けた実証実験と事業期間内の実装を行い、将来的な島内陸上交通事業の継続及び市民生活の質の向上を図る。</p> <p>更に、島内における人材不足の課題は顕在化しているため、公共交通事業のみならず、将来的には自動運転技術の活用による林業作業車の導入や漂流漂着ゴミ回収の船舶の導入等、多分野での活用をめざし、産業の振興を図る。</p>	<p>【自動運転技術実装及び実現に向けた検討】 9,303千円 2年間の取組み結果の最終検証により実装実現可能性を協議・検討。その結果により自動運転実現に向けた市内交通事業者、警察等関係機関との協議及び料金を徴収した自動運転車両運行を実施。 ・大学・産業界団体等との検討・協議 ・実験結果の最終検証 ・島内外関係機関・団体による実現可能性の検討 ・MaaS及びそれに付帯したサービスシステムの導入 企業等との連携推進により行政負担を軽減</p> <p>【島づくり人材の育成・活動強化】 8,242千円 ・対馬グローバル大学開催事業 ・対馬市SDGs実践塾・スタディツアー事業 ・せんだんご速報研究及び生産実証事業 ・対馬学フォーラム開催事業 ・域学連携活動・滞在拠点施設運営事業 ・対馬SDGs研究奨励補助金(市民研究員研究活動費含む) ・対馬グローバル大学及び域学連携参加学生誘致PR活動</p>	30,542,000 (17,544,935)	15,271,000 (8,772,467)	本事業による移住定住者数	3人	-	1人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、島外からの来島に一部制約が生じたため。	C	C		
							本事業による島外参加者数	220人	-	398人					
		市民研究員及び地域イノベーター登録数					15人	-	15人	完全オンラインでの対馬グローバル大学の開催となったが、zoom等のデジタルツールを使用できる市民層が十分に育っていないことから、思うように市民受講生を確保することができなかった。					
		自動運転バス実証路線数					2路線	-	1路線	コロナの影響により、対馬島内に車両や技術者等が入ってこることができなかったため。					
7	金田城等の多様な歴史資産を活用した新たな観光ツールの創出及び観光地づくりプロジェクト 【市単独申請】 【継続事業】	観光商工課	<p>対馬は自然が豊かな島で、日本本土と大陸の間に位置することから古代から近代まで海上交通で結ぶ交易・交流の拠点として国交の先端を担い、山城、神社、砲台跡などの様々な史跡が全島に多数点在している。また、島の中央部には九州百名山にも選定された「白嶽」や無数の入り江や島を持つ「浅茅湾」があり、多くの観光客が自然、史跡、景観を目当てに訪れている。H30年には約53万人の観光客が訪れているが、うち、約70%以上が韓国人観光客で、国内観光客の誘客へ向けた取り組みが課題となっている。また、近年の日韓関係悪化によりインバウンド需要が激減し、更なる国内客の誘客強化が喫緊の課題となっている。そのため話題性と他の観光地でない観光資源の活用が必要であり、その動機としてNHK「あなたも絶対行きたくない!日本最強の城」スペシャルで最強の城に選ばれた「金田城」を活用した観光地づくりを行う。従来のトレッキング、景観のすばらしさに加え、体験を組み込んだ「行きたくない」オンリーワンの観光、金田城を核とし、他資源と連携した魅力ある観光、個人客でも手軽に観光できる訪れやすい観光に取組み、交流人口の拡大と地域振興を目指す。</p>	<p>【金田城を核とした新たな観光づくり】 7,958千円 ・SNS告知(Facebook、instagram)事業(年2回) ・金田城PRイベント事業(東京、大阪、福岡) ・「金田城学」事業(対象者 宿泊、飲食、体験事業者) ・史跡巡りルート提案事業(東京、大阪、福岡)</p> <p>【周遊タクシーの運行による訪れやすい観光づくり】 4,475千円 ・周遊タクシー運行実証、運行事業</p> <p>・多言語対応案内板の整備 4基 2,162千円</p>	34,461,000 (14,595,000)	17,230,000 (7,297,885)	金田城トレッキング利用者	250人	-	1,023人		A	A		
							島外航路・空路利用者数	18,000人	-	33,975人					
							周遊タクシー利用者	340人	-	241人					